

平成 17 年 6 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 8 月 26 日

上場会社名 株式会社フォトニクス

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 7708

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.photonics-jp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柄澤 憲彦

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理部長 氏名 吉安 篤志 TEL (03)5741-1818

決算取締役会開催日 平成17年8月26日

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1 17年6月期の連結業績 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	2,074	(27.4)	58	()	54	()
16年6月期	2,856	(78.9)	369	()	429	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年6月期	178	()	4,817	54		23.7	2.7	2.6
16年6月期	11	()	314	39		1.8	20.9	15.0

(注) 持分法投資損益 17年6月期 95百万円 16年6月期 百万円

期中平均株式数(連結) 17年6月期 37,076株 16年6月期 37,069株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月期	1,931	842	43.6	22,713	14
16年6月期	2,054	663	32.3	17,892	09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月期 37,076株 16年6月期 37,076株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	56	22	391	646
16年6月期	251	159	83	335

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2 18年6月期の連結業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,107	14	17
通期	2,732	219	96

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,282円71銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は業況の変化等の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

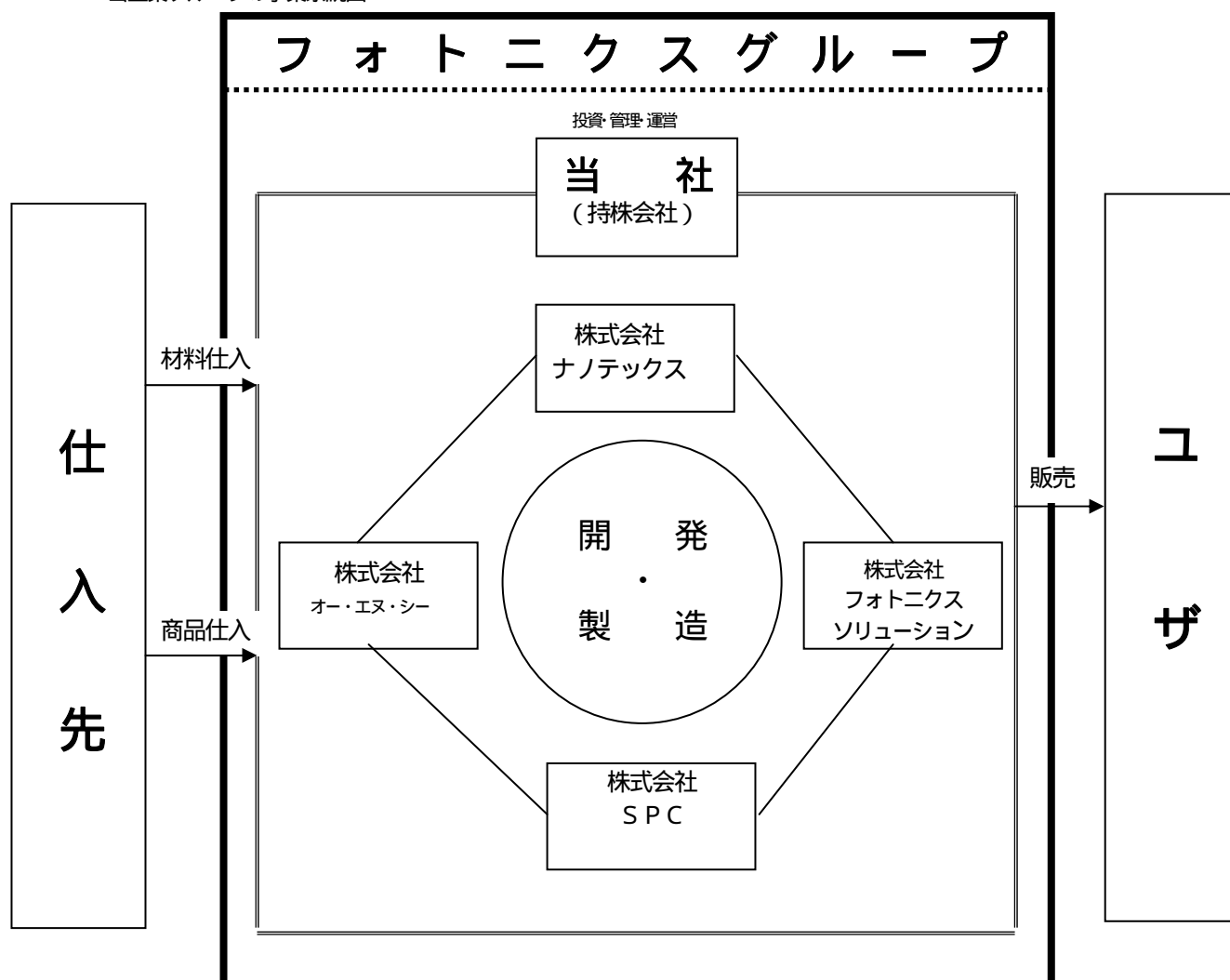
1. 企業集団の状況

当社の平成17年6月30日現在における当企業グループは、当社及び子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、超精密計測センサ事業、光計測装置事業、電子機器事業、電子材料その他事業を展開しております。

1-1. 当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料その他事業
事業内容	ナノメートルレベルの微細な計測機器の開発製造販売	光学系の評価計測機器の開発製造販売	電子機器の開発製造輸入販売	電子部品材料の輸入仕入販売 その他
(株)ナノテックス	超精密計測センサ事業	光学測定検査装置事業	情報機器事業	
(株)オー・エヌ・シー				電子材料事業
(株)フォトニクスソリューション	液晶検査機器事業		医療用安全対策機器事業	
(株)SPC (持分法適用関連会社)			超精密塑性加工事業 安全工学事業	

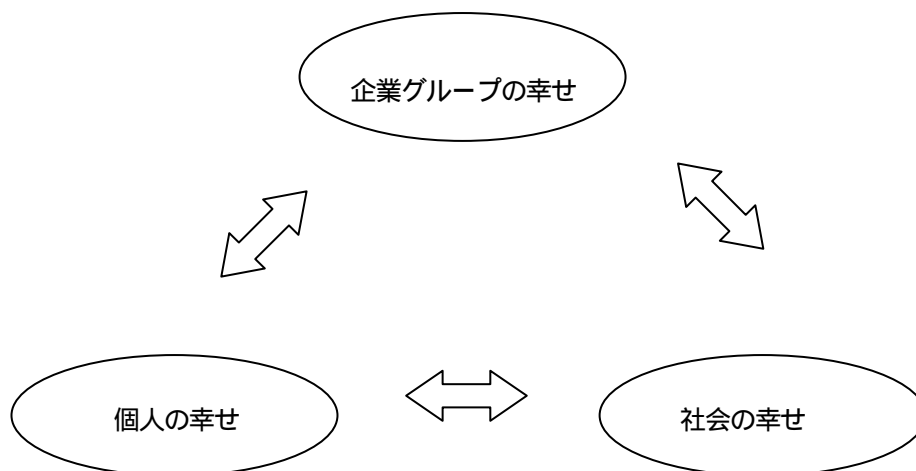
1-2. 当企業グループの事業系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、シェアホルダー、ステークホルダーとの共生・調和を図りながら、



を追求する近未来技術のハイテクメーカを目指すベンチャー企業グループであり続けます。

さらに、当企業グループは社会的責任を果たすべく、社会において貢献できる体質・体制を構築し、株主の皆様方の資金を経営資源として飛躍します。これを実現するため3C（Chance、Challenge、Concentration）をスローガンとして、これまで培ったシーズを技術、製品に転化し、目標達成に向けて邁進してまいります。

企業グループの幸せ：

- 高収益、高分配型の経営によりシェアホルダーへの利益還元を最重要視する企業グループであること
- ワールドワイドに活躍するエクセレントカンパニーグループとしての企業グループであること
- オープンな経営、開かれた組織として、時代の変革を先取りしたオンリーワン企業グループであること

個人の幸せ：

- 各人の適材適所による業績への貢献を最大化する企業グループであること
- ユーザの問題解決チームとしての企業グループであること
- 個人の自己実現する場としての企業グループであること

社会の幸せ：

- 社会のニーズに対応した経済活動を行う良き企業市民として、ステークホルダーとの共生を図る企業グループであること
- 常に技術革新を続けることにより社会貢献ができるハイテクメーカとしてのベンチャー企業グループであること
- 生産現場の安全・環境を確保することを大切にする企業グループであること

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要があると考えております。このため、経営体質の強化等に必要資金の内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、積極的な株式分割を行うことにより株式の流動性を高めるとともに、これを実質的な増配とすることにより株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

3. 目標とする経営指標

当企業グループの目標として、企業価値（利益・時価総額）の極大化を目指し、各事業会社を評価するため、同一の尺度として株主資本利益率（ROE）によって評価しております。

具体的な数値目標としては、2007年6月期に、当企業グループとして、株主資本利益率25%を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、近未来市場における革新的な製品の登場と、それを促進する技術革新、規制の緩和、インフラならびにサービスの充実が新市場を創出し、経済の活性化へつながらずと考へております。これに対処するため、先端分野を研究する大学との産学協同やグローバルなストラテジックアライアンスを積極的に展開し、将来、市場が拡大する見込みである各事業分野に対しては、常にキャッチアップを行っております。

4-1. 当企業グループ戦略

(株)フォトニクスは、光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターとして、優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスへ資本だけでなく人材やノウハウなど様々な経営資源を投資することで、各出資会社の収益性を高め株式公開を推し進めてまいります。

また、当社は単なる投資会社ではなく、光・ナノテクノロジービジネスに特化することで、各出資会社のコラボレーションを図ることが可能であり、様々なビジネスマッチングによる相乗効果を生み出してまいります。さらに、各出資会社の株式公開に伴うキャピタルゲイン獲得により、当企業グループの利益・時価総額拡大が投資家の皆様への利益となると考へております。

4-2. 各事業戦略

当企業グループの経営資源は、高い技術開発力とこれまでに培ってきたユーザとの信頼関係であるとして考へており、これらをいかにして収益に結びつけていくかということが、経営上の課題であると認識しております。

4-2-1. 超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、超精密変位計測・アクチュエーション事業、液晶検査装置事業および光学機器事業とからなっております。

超精密変位計測・アクチュエーション事業の主要な製品であるPSセンサは、半導体・ハードディスク・液晶製造装置などの超精密位置決め用に用いられており、今日のハイテク産業を支えるキーデバイスのひとつです。これらハイテク製造装置の高精度化の進行に伴って、PSセンサの市場は拡大していくものと確信しております。PSセンサの応用展開をベースにピエゾアクチュエータ、IDコード認識装置等のシステム化によって製品群を充実させ、超精密計測センサの新しい市場の開拓を行って参ります。

液晶検査装置事業においては、国内に本社を置く主要な液晶パネルメーカーとの密接なコミュニケーションの上に、最新液晶パネルの試験装置の開発・製造・販売を行っており、ユーザーニーズに合わせた検査装置を迅速に提供しております。

4-2-2. 光計測装置事業

光計測装置は、高解像化、量産化が急速に進展しているデジタルカメラ、カメラ付き携帯電話などのレンズ検査市場に対応したレンズ性能測定・検査装置などの開発を進めております。光計測装置のうちOTF測定装置は、レンズ等光学機器の光学特性を定量的に評価する装置で、当社が業界に先駆けて創業間もない時期から手がけてきた製品です。OTF測定装置は、当社が国内ではほぼ独占的に市場を占有しており、国内光学機器メーカーの基準機として使用されております。OTF測定装置については、本社測定室に最新鋭のOTF測定装置を導入し、OTF測定ラボとして測定の受託業務も行っており、OTF測定、検査装置のマーケティング拠点としております。

一方、急激に高解像化が進んでいるカメラ付携帯電話用レンズのOTF検査装置の需要が高まってきております。携帯電話レンズの生産は、光学機器業界でこれまでに経験したことのない精度と生産性が求められており、これらに対応したOTF検査装置の市場への投入を開始しております。多様な測定モードと、精度が要求されるOTF測定装置に対して、OTF検査装置は測定モードは少ないものの、短い検査時間で大量のレンズを評価するもので、今後カメラ付携帯電話の国際的な普及にともなって、益々需要が伸びていくものと考へております。

4-2-3. 電子機器事業

超精密塑性加工は、長岡工場において、日本を支える次世代技術かつお家芸である超精密金型、スタンピング加工技術をコア技術として、超精密部品の大量生産を行っております。周知のとおり、この分野の技術の中国を中心とした海外流出は想像を超える勢いで進行しております。当社としては、他社の追随を許さないさらなる高精度化、高付加価値化を推進しております。一方、多品種小ロットの精密部品加工に対応するために、超高精度スピニング加工技術の研究開発などを行っております。

情報機器は、公衆無線回線を利用したデータ伝送装置（動画・音声・シリアルデータなどを多重化して公衆無線回線を通じて相手方と相互にデータのやり取りを行う）の開発・設計・製造・販売を行っております。携帯電話ネットワークは、今日国内をほぼあまねくエリアとしており、その広範囲な通信可能エリアは、他の業務系通信ネットワークの非ではありません。最近では、比較的高速なデータ通信が可能な第三世代携帯電話のネットワークも充実してきており、この高速・広範囲な無線ネットワークを利用した新たなアプリケーションの開発と、従来業務無線を使用して行われてきたアプリケーションの置き換えが、本事業のコンセプト

であります。また、消防・防災を中心とした市場に、業務用の動画伝送装置を投入するとともに、主に放送業界向けに、簡易動画伝送を主要なアプリケーションとして設定した「回線束ね装置」の販売を本格的に行っております。

4-2-4. 電子材料その他事業

電子材料は、デュボン社製テドラ（電子材料）、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを輸入及び国内仕入販売しております。当事業の販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、商権の確保を優先するとともに、販売拠点の拡大、優秀な人材の採用・育成を行うことにより、売上高の拡大を図ってまいります。

4-3. 各事業会社の戦略

4-3-1. (株)ナノテックス

(株)ナノテックスは、従来より超精密変位計測・アクチュエーション事業と光学測定検査装置事業および光学機器事業を展開しており、グループの光・ナノテクノロジー関連の研究開発・製造・販売を行っております。また、平成16年12月より(株)WAVEから情報機器事業を承継し、同事業の開発・製造・販売も行っております。

超精密変位計測・アクチュエーション事業では、これまでに主力製品PSセンサの応用展開をベースに従来の半導体製造装置向け以外のハードディスクや液晶関連の検査装置への組込用途の開発を行ってまいりました。特に、近年デジタル家電製品への半導体やハードディスクの搭載が急速に進んでおり、またピエゾアクチュエータの位置決め市場が本格的に開花し始め、業績は順調に拡大してきております。今後も、北京オリンピックや地上波デジタルテレビの普及などにより益々業容の拡大を図っていく所存であります。

半導体向けID認識装置は、独自のテレセントリック光学系を応用したもので、エッチングやCMPなどによって研磨され通常の光学系ではID（シリアルナンバー）の認識が難しいものでも、高コントラストの画像を取り出せるため、高い認識率を得ることができるものです。現在は主に、プローバーやソーターへの組込用途を中心に販売を行っており、半導体業界の業況に伴い、業績は順調に推移しております。今後は、他の装置への組込用途の開拓を行っていくとともに、本光学系のID認識以外のアプリケーションへの展開を図って参ります。

光学測定検査装置事業では、OTF測定装置を国内光学機器メーカーを中心に販売を行ってきており、光学機器メーカーでは測定器のマスターとなっております。これは当社製品が、国内で唯一国際標準にトレーサブルであるためです。当期においては、MTFにPTF(Phase Transfer Function)測定機能も搭載し、両者を合わせてOTF(Optical Transfer Function)の測定が可能となり、高解像度レンズの評価が可能となりました。このOTF測定装置は、レンズの光学特性を精密かつ定量的に測定が行える装置であります。近年、携帯電話へのデジタルカメラ機能の搭載が進み、200万画素以上の撮像素子を搭載する機種まで登場して参りました。これに伴い、レンズの解像度要求も厳しくなっております。携帯電話に搭載されるレンズは、光学機器業界としては未曾有の数量と精度が要求される製品であり、OTFによる定量的な検査が求められるようになってきました。当社においては、このようなレンズの量産ラインに適合したOTF検査装置を開発し、本格的に出荷を行っております。携帯電話用レンズは、今後も撮像素子の高画素化とともに、光学ズーム化が進行していくものと考えられ、OTF検査装置の需要はますます高まるものと考えております。今後は、ユーザーニーズを的確に掴み、検査装置の更なる高速化を図り、商品価値の向上を図って参ります。

情報機器事業は、(株)WAVEより事業移管を受けたものでありますが、第三代携帯電話であるW-CDMAや第二代携帯電話であるPDC、衛星電話、PHSといった公衆無線回線を利用したデータ伝送装置の開発・設計・製造・販売を行っております。具体的には、動画・音声・シリアルデータなどを多重化して公衆無線回線を通じて相手方と相互にデータのやり取りを行うものです。今期は、前期に開発を完了した動画伝送装置の製造・販売およびOEM製品である救急車両用の心電図伝送装置の製造・販売を行って参りました。

記憶に新しい中越大地震や、洪水、あるいは地震に伴う津波といった大規模災害においては、司令室と現場との密接なコミュニケーションが不可欠であります。従来、被災状況の把握は、消防無線や警察無線あるいは携帯電話などによる音声通話が唯一の手段であり、的確な判断を行うことが難しいのが現状で、現場レベルで実用となるテレビ中継に近い機能を実現できる装置が強く求められておりました。当社は、このニーズに対して、前述したような動画・音声・シリアルデータ・接点情報といった多様なデータを多重化し、公衆無線回線を通じて相互に伝送できる装置を開発し、販売を行っております。主要なユーザーは、消防・救急・警察・防災などに関連した官公庁や関連する企業などで、動画伝送装置のスタンダードの地位を確立しつつあり、業績は順調に推移しております。

OEMで供給している心電図伝送装置は、携帯電話を用いて心電図データを救急車から、病院に設置してある受信装置に送出するもので、国内トップシェアを維持しております。

また、比較的高速で回線速度が保障されている回線交換方式の回線を複数束ねて、高速なデータ伝送を可能にする「回線束ね装置」を日本放送協会と共同開発し、放送業界を中心に本格的に販売活動を行っております。本装置を導入することで、簡易的なテレビ中継を行うことが可能となり、これまでのようにカメラなどの機材以外に中継車を随伴する必要性がなくなるためコンパクトかつ極めて広範囲の中継エリアが得られることとなり、放送・報道関係を中心に普及が見込まれております。

以上のような独自開発製品である動画伝送装置および回線束ね装置につきましては、迅速な市場への浸透によるブランドの確立ときめ細かな販売・サービスネットワークが不可欠であり、携帯電話ネットワークを利用したソリューションビジネスにおいて実

績のある丸紅テレコム株式会社を総販売代理店として、販売体制を強化するとともに、市場ニーズのいち早いキャッチアップを行ってまいり所存であります。

光学機器事業は、米国dBm Optics社製品の日本総代理店権を獲得し、販売活動を行ってまいりましたが、短期的に採算ベースに乗せることが困難であり、メーカーの新製品開発が停滞している状況から、当連結会計年度末をもって同社との契約を解消いたしました。

4-3-2. (株)フォトニクスソリューション

(株)フォトニクスソリューションは医療分野向けの安全対策機器事業及び(株)WAVEとの合併により液晶検査装置事業を展開しております。

液晶検査装置事業は、液晶パネル製造プロセス向けの検査装置の開発・製造・販売を行っております。国内液晶パネルメーカーは、価格競争の激しいパソコン向けの液晶パネルについては、生産拠点の海外へのシフトがほぼ完了しており、国内製造拠点においては、新プロセスの導入と品種の改変が極めて早い携帯電話向けの小型液晶パネルの製造に特化しつつあります。携帯電話用液晶パネルにつきましては、カメラ付き携帯電話の急速な普及と高精細化に伴って、液晶パネルも高精細化が進展しており、また、近年急速な普及が見込まれている液晶テレビ用の液晶パネルについては、新たな設備需要が見込まれるため、同社としてはユーザと密接な協力体制を敷き、これらに対応してまいります。さらに、顧客のアジア展開に伴い、現地工場のライン新設や増設による需要が引き続き好調であります。

一方、安全対策機器事業は、医療分野向けに展開しております。主力のフットスイッチコントローラは堅調に推移しており、販路拡大を図っております。また、新製品として樹脂製滅菌コンテナ・ボックスや医療廃棄物収納ボックスの取り扱いを行っており、特に医療用コンテナ・ボックスは金属製の従来品を樹脂製にしたものであり、格納物が確認できるなどの利点を備えており、ユーザの関心が高い製品であります。

4-3-3. (株)オー・エヌ・シー

(株)オー・エヌ・シーは、電子材料の輸入及び国内仕入販売を行っております。デュポン社製テドラ（電子材料）、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを中心として展開しております。販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、常に新規商権の確保を図りながら、売上規模の拡大を目指しております。

4-3-4. (株)SPC

(株)SPCは、精密部品の大量生産を可能とする超塑性加工技術をベースとした精密部品の大量生産と、安全工学事業を行っております。

超精密塑性加工は、長岡北陽工場において、薄肉高精度が要求される電子機器用部品や自動車関連部品等への展開を主に行っております。超精密塑性加工事業で行っている精密部品の大量生産は、高い金型技術と生産技術が要求される分野であり、日本が他の追随を許さない事業領域でありましたが、日系企業の中国を中心とした海外進出によって、技術流出が顕著になってまいりました。そのため、国内では今後、さらに高精度部品および多品種小中ロット品の需要が中心となっていくと考えられます。このため、従来の精密加工技術により磨きをかけるとともに、加工形状の自由度が高く高精度加工が可能なスピニング加工の研究開発を行っております。従来技術とスピニング加工を組み合わせることにより、金型なしで薄肉・高精度なパッケージの小・中ロット生産に対応することが可能となり、自動車用燃料電池用部品などの量産技術の研究開発を行っております。

安全工学事業は、国際安全規格に対応した安全規格部品の販売を行っております。

5. 会社の対処すべき課題

5-1. 営業利益及び営業キャッシュ・フローの改善について

当企業グループは、前連結会計年度369百万円の営業損失を計上いたしました。当連結会計年度は58百万円の営業利益を計上しており、業績が大幅に改善しております。今後も利益計上の維持・向上に努めてまいります。また、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度251百万円、当連結会計年度56百万円のマイナスとなりました。

当企業グループは、当該状況を解消すべく、ホールディングカンパニー制のメリットを最大限活用し、経営資源の集中等を行っており、今後も、当企業グループは営業キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

5-2. 累積損失の解消

当企業グループは、当連結会計年度807百万円の累積損失を計上しております。当企業グループは、当該状況を解消し、黒字体質への転換を図るため、事業の選択と集中を図ってまいりました。

今後は、当企業グループ全体における累積損失の解消を目指してまいります。

5-3. 営業体制の強化

当企業グループは、明確なセグメント別戦略により、ユーザからのニーズ・技術要求への対応を強化するとともに、主要重点ユーザに対する積極的な営業を展開し、開発時からのユーザ要求を把握することで、量産品の受注獲得につなげております。事業領域によっては、大手商社との協業による販売体制の強化と市場ニーズのいち早いキャッチアップを行ってまいります。

5-4．事業戦略と事業領域の集中

グローバル化と大競争下の経済環境において事業活動を行う技術開発型企業グループとして、核となる技術のたゆまぬ高度化および事業部間の情報の融合を図り、中核となる事業力を企業グループ各々の事業戦略と事業領域へ集中、特化させる事により、市場、顧客への最適なソリューションを提供し続け、長期にわたる評価と信頼を勝ち得てまいります。

5-5．社会貢献

より良い企業市民として、高い企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、企業の適正利益の確保と共にステークホルダーおよび社会的な利益を増進させ、その総体価値を高めることも重要な課題であると認識しており、社会に貢献してまいります。

5-6．コアコンピタンスのさらなる強化

当企業グループの事業領域は、先端産業として市場規模の小さいニッチ領域（隙間）ですが、技術革新のスピードと大競争が日常化している現在、ブレイクスルーにより市場が急拡大を始めるケースも多々あります。

具体的には、携帯電話市場が挙げられます。6ヶ月ごとに新製品が発表され、精細化するカラーディスプレイ、急速に高解像度化するカメラユニットなど製品が短期間で高度化、高機能化されております。当企業グループはハイエンド用ディスプレイおよびカメラレンズの評価・検査装置を製品として既に開発・製造・販売をしております。従来であれば携帯電話やその部品の生産ラインで使用するにはオーバースペックであったこれら製品群が、現在の高機能化を始めた携帯電話の生産ラインでは必要となっており、市場が急速に拡大を始めようとしております。

このような市場変化の中で当企業グループに要求されることは、それら変化に対する対応スピードと先見性であり、技術革新と変化をいち早く取り入れ、市場性の高い製品の開発・製造・販売プロセスをいかにタイムリーに実現するかが成功の鍵となります。

当企業グループのコアコンピタンス（中核的事業力）は、光・ナノテクノロジー分野における材料技術、応用物理、光技術、計測技術、精密加工技術、アナログ技術、デジタル技術、ソフトウェア技術等であり、これら内在する要素技術の組み合わせと、積極的に外部グループとのコラボレーションを図り、スピード感を持って製品化を可能とする顧客対応型の感性をもつグループを目指してまいります。また市場先見性を持つために、携帯電話の例が示すように新製品ロードマップの情報収集をしながら、次世代の製品の仕様、機能を類推し、当企業集団の事業および開発の方向性、製品のアイテム等へ反映させてまいります。

このような方向へと経営力を向上させることにより、現段階ではニッチな市場・分野であっても、将来の有望市場と判断すれば果敢に挑戦し、市場が顕在化した時点では常にトップランナーとしての位置付けを確保する戦略を展開することが可能となります。

最先端分野においては、ナノレベルの精度で加工した部品、素材および光学理論に基づくシステム製品を実用化することにより、半導体、情報、自動車、バイオならびに医療分野における技術のブレイクスルーを可能とすることに注力してまいります。このことにより、半導体の微細化加工、センサ、ディスプレイ、光通信部品、燃料電池などの分野に幅広い応用用途が開け、ナノテク素材のみならず研究開発機器、製造装置、評価装置などにも取り組むことが新たな市場を開くものと考えております。

6．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

6-1．基本的な考え方

当企業グループは、コーポレートガバナンスを企業の意味決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当企業グループが企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るかについてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

また、各取締役によるアカウントビリティ、コンプライアンス、ディスクロージャー制度等を含め、取締役の責務について理解を深めることを重要課題としております。

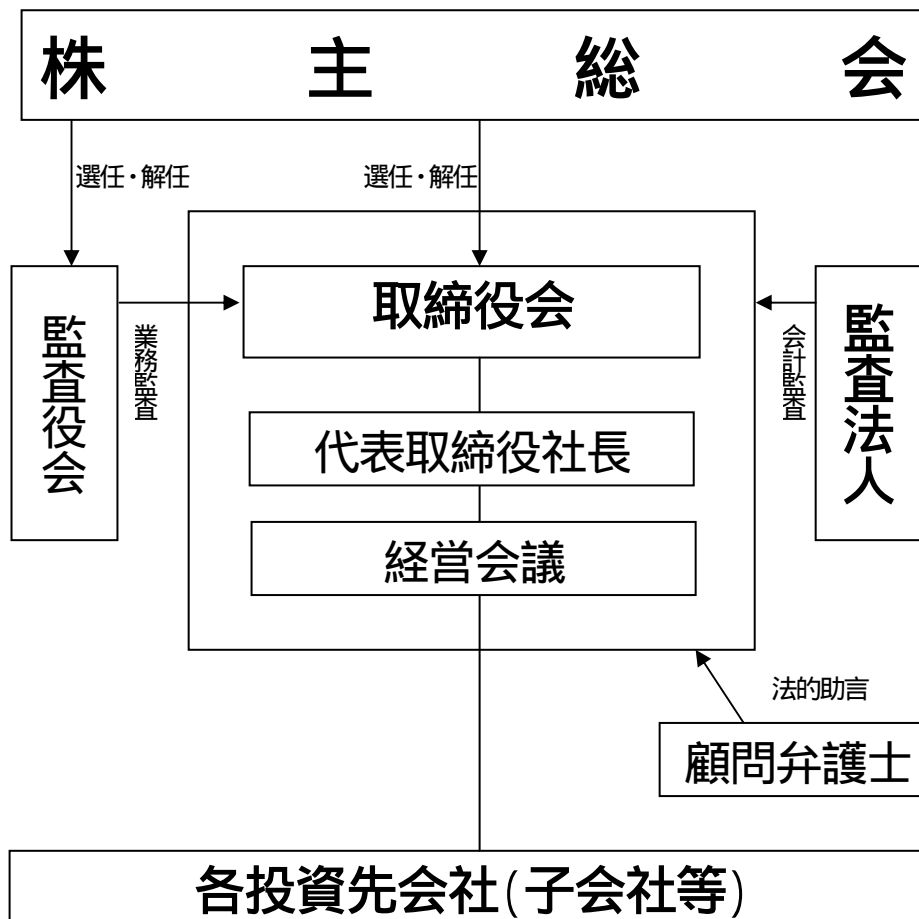
6-2．取組状況

当企業グループは、企業グループとしては未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウントビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視しております。また、当事業年度においては毎月1回以上の取締役会及び必要に応じて臨時の取締役会を開催し、業務執行状況の監視を行っております。さらに監査役は上記取締役会へ出席するとともに適宜意見を表明しております。

6-2-1．意思決定機構

委員会等の設置はしていませんが、当企業グループの主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しており、当企業グループにおける迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社等の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業グループの経営方針・戦略の確認を行っており、計画の必達を目指しております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

会社の機関を図で示すと下記のとおりであります。



6-2-2. 監査体制の状況

当社の監査役会には、社外監査役2名を含み、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。

6-2-3. 会計監査の状況

当企業グループは優成監査法人と監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の指名 業務執行社員 加藤 善孝、宮崎 哲
- ・監査業務に係る補助者の構成 会計士補11名、その他1名

6-2-4. リスク管理について

コンプライアンス、ディスクロージャーに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持、積極的なディスクロージャーに努めております。

6-2-5. その他

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	47,479千円
監査役の年間報酬総額	11,400千円

監査報酬の内容

優成監査法人への監査報酬 22,000千円

7. 関連当事者（当社代表取締役等）との関係に関する基本方針

当企業グループ各社は、基本的に関連当事者との取引を行わない方針であります。

しかしながら、当連結会計年度におきまして、当社代表取締役 柄澤憲彦及びその親族が運営する株式会社ジェーピーシーから資金融資を受けております。

これは、財務体質が確立していないグループ企業が新規事業を立ち上げる等の際に支援を受けたものであります。今後も、事業立ち上げ等、スピードを要する場合等に必要な資金の融資を含めた支援を受けることがある可能性があります。

3. 経営成績

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国の景気拡大基調に伴う世界経済全体の回復基調や、企業収益改善による民間設備投資の増加及び雇用情勢の改善による個人消費の伸びにより景気回復の兆しが見えてまいりました。

当企業グループが属する電子業界においては、デジタル関連製品であるハードディスクレコーダーやデジタルオーディオプレイヤーの普及、さらにカメラ付携帯電話の好調などにより、関連する電子部品・デバイスなどの出荷が引き続き順調となっております。しかしながら、今後は、個人消費に対しては、増税や社会保障制度の不安があること、企業に対しては、中国をはじめ世界経済に減速傾向が見られることによる輸出の停滞や原油・原材料価格の上昇が業績に及ぼす悪影響等の懸念材料が残されており、予断を許さない面も残しております。

このような中、当企業グループは、前連結会計年度よりホールディングカンパニー制を実施しておりますが、さらに経営資源の集中及び事業の整理統合を推進いたしました。そのため対前年同期比では、大幅に利益改善をいたしました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は2,074百万円（対前年同期比781百万円（27.4%）減）、経常損失は54百万円（同374百万円改善）、当期純利益は178百万円（同167百万円増）となりました。

1-1. 当企業グループの概況

当連結会計年度の概況

当企業グループは、企業価値（利益・時価総額）の極大化という経営方針のもと、最適な資源配分、独立責任経営、コラボレーション重視の経営をさらに推し進め、グループ内での事業統合・整理を実行いたしました。

この結果、財務数値及び各経営指標は、それぞれ前連結会計年度の財務数値等に対しては大幅に改善いたしました。

超精密計測センサ事業においては、PSセンサの新しい応用として、従来の半導体ステップ組込用途以外に、ハードディスク組立・検査装置組込用途、ピエゾアクチュエータ位置決め用途、液晶検査装置位置決め用途など、新分野への製品応用開発を行い、好調な業績を確保しております。また、半導体ウエハ製造・検査装置向けのID認識装置についても、業績は順調に推移しております。

光計測装置事業につきましては、量産レンズ用のOTF検査装置の供給体制が整備され、順調に出荷いたしております。また、大型の測定装置の需要も増加しております。

電子機器事業におきましては、超精密塑性加工事業において、従来の二次電池パッケージ以外に、自動車関連、医療分野、電子機器分野等への製品応用開発を行っております。これら新規案件は、徐々に成約されつつありますが、当連結会計年度では立ち上がりの時期のため数量が伸びず、その結果、経常利益を大きく押し下げました。また、電子部品事業は、工作機械業界の好景気や、堅調な医療分野からの需要から、業績は堅調に推移しております。情報機器事業では、NHKと共同開発した「回線束ね装置」を市場へ投入しており、丸紅テレコム株の販売網のもと、積極的に販売活動を行っております。

電子材料その他事業は、主に電子部品材料の輸入仕入販売を行っております。本事業は継続顧客による安定した収益を確保しております。

営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前連結会計年度に比し、大幅に改善いたしました。特に本業の好調を反映し、営業利益で黒字化したしました。ただし、超精密塑性加工事業の量産が遅れたことなどにより、持分法投資損失を多額に計上した結果、経常損失を計上しております。

1-2. 各事業の業績活動状況

1-2-1. 超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、PSセンサ、光ファイバーセンサ、半導体製造関連機器の販売および応用製品の開発販売を軸とした光・ナノテクノロジー分野の開発・設計・計測技術がコアコンピタンスとなっております。ステップを中心とした半導体製造装置業界、超精密位置決めを要する半導体・液晶・精密加工機械・検査装置・研究用途などに市場を持つ分野であり、精密計測機器と半導体製造関連機器、液晶検査装置の開発製造仕入販売を行っております。

精密計測機器及び半導体製造関連機器

当連結会計年度においては、従来の半導体ステップ組込用途以外の、ハードディスク組立・検査装置組込用途、ピエゾアクチュエータの位置決め用途の需要が急増しております。これはハードディスクレコーダー、デジタルオーディオプレイヤーやゲーム機などデジタル家電製品へのハードディスクドライブの組込が本格化してきたためであり、今後益々需要が伸びていくものと考えられます。また、半導体装置業界の在庫調整等の市況変動はあったものの、ID認識装置は安定して出荷しております。

液晶（LCD）関連事業は、後工程のモジュールプロセス向け製造装置、検査装置、評価装置の開発販売を軸とした事業であり、アナログ、デジタル信号処理および液晶の特性に合わせた検査パターン信号発生器、メカトロ技術がコアコンピタンスとなっております。当事業が属する液晶業界は、液晶ディスプレイの広範囲な普及により、高い成長を続けている業界ですが、早い段階から海外への技術流出、装置メーカーからの製造技術流出等により海外メーカーのキャッチアップが短期間に行われ、韓国、台湾メーカーとの競争の激しい業界です。当事業のユーザは、早期から海外展開を積極的に行っており、最近では他社との事業統合により競争力強化に向けた動きの中で、競争の多いノートブック、パソコンモニター向け液晶パネルから携帯電話向け液晶パネル、カーナビ、

モバイル系の小型高性能液晶パネルの生産に軸足を移しており、各種試験検査装置の受注も堅調に推移しております。また、顧客のアジア展開に伴い、生産ライン向け製品の大口受注を獲得し、順調に出荷しております。

以上の結果、超精密計測センサ事業の売上高は、587百万円（対前期比112百万円減）、営業利益は149百万円（同138百万円増）となりました。

1-2-2. 光計測装置事業

光計測装置事業は、国際基準に準拠したOTF測定装置（光学レンズの評価、検査装置）の開発販売、光学技術応用製品の開発販売を軸とした事業であり、光学に基づく検査方法、評価方法の技術がコアコンピタンスとなっております。今期より、従来のMTF測定機能に加え、PTF(Phase Transfer Function)測定機能を装備して、従来以上の高解像度光学系に対応しており、MTFとPTFをあわせてOTF(Optical Transfer Function)測定装置と呼称を変更いたしております。この販売先には光学系メーカーを中心に高級デジタルカメラ、デジタル方式の高解像度OA機器、液晶プロジェクターなどのメーカーがあり、高解像度要求のあるレンズの評価装置が売上の大半を占めております。

当連結会計年度においては、簡易型の検査装置は、携帯電話用カメラレンズ等生産ライン向け、撮像素子の高精細化に伴うレンズの高性能化に伴う高分解能レンズの量産対応による需要に伴い、出荷が急増しております。また、大型の測定装置への需要も安定しており、業績に大きく貢献しております。また、高精度のトレーサビリティを持つOTF測定装置による国内初のOTFラボは順調に稼働しており、装置受注に不可欠となっております。

この結果、売上高は326百万円（対前期比186百万円増）、営業利益は48百万円（同52百万円増）となりました。

1-2-3. 電子機器事業

電子機器事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器の輸入販売及び超精密塑性加工品、動画伝送システムの開発製造販売を行っております。

電子部品事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器を中心にドイツから製品を輸入販売しております。当連結会計年度においては、安全対策機器の主要ユーザである工作機械、電気機器業界の実装機械等の欧州への輸出が好調であり、それに伴い順調な出荷となりました。輸出以外の国内市場においては、エレベーター・大型医療機器業界への国際安全規格対応品が本格的な出荷をむかえております。また、当連結会計年度より、新製品の滅菌コンテナ・ボックスや医療廃棄物収納ボックスの取り扱いを始めており、医療機関へ販売活動を行っております。

国際安全規格である世界統一規格ISO12100は、わが国においても浸透し始めており、今後は、工作機械等への安全対策機器の普及に弾みがつくものと期待しており、将来的に認証ビジネスに発展させていくことを企図しております。また、東京都杉並区にはNPO安全工学研究所が平成14年3月に設立されております。NPOの活動を通して、より広く産業界への啓蒙普及活動を行い、遠隔教育システムの開発などを行ってまいります。

超精密塑性加工事業は、電子機器用精密小型モーターケース、自動車部品などを超精密塑性加工技術により生産を行っております。

この事業のコアコンピタンスはシート状の金属材料から深絞り加工により製品を作り出す生産技術、材料の選択と特殊金型技術、プロセスの温度管理を含めた加工油の選択など多岐にわたるノウハウがあげられます。

当事業の主力工場である長岡北陽工場は、超精密塑性加工技術による製品の開発および製造を行っております。当工場は各種製品の開発、製造および超精密金型の製造および製造技術エンジニアリングを中心とした工場として稼働しております。

今後の展開として、高アスペクト比に対応できる深絞り技術の一つであるD&I（ドロ잉 アンド アイオニング）手法及び精密薄肉量製品に対応するために、スピニング加工の高精度化、量産対応化の研究開発を行っております。また、ユーザとタイアップした燃料電池用ケース等の新製品開発に注力するとともに、営業技術の強化を行っております。

さらに、新たなマーケットとして大量に需要のあるディスポーザブル式医療器具部品の塑性加工、携帯電話向け部品の塑性加工、ハイブリッド型自動車用の大型二次電池ケース加工などの引合いがあり、試作開発など積極的に対応しております。また、当連結会計年度において、生産管理の一環として長岡北陽工場はISO9001：2000の認証を取得いたしました。

情報機器事業は、動画多重伝送機器の開発製造販売を行う事業です。事業内容としては、救急車に搭載されている携帯電話を用いた心電図・音声多重伝送装置の医療機器メーカーに対するOEM供給、衛星電話用マルチアダプタの大手キャリアへのOEM供給、および従来の公衆回線網のデータ伝送速度を飛躍的に高速化する画期的なデータ伝送装置である「回線束ね装置」、さらに独自販売を行っている動画伝送装置の開発・製造・販売を行っております。動画多重伝送はPDC、W-CDMA、衛星電話、一般アナログ回線、ISDN回線など多様な公衆回線網に対応しており、モバイル環境で動画伝送を行えることが特徴です。また、GPSもオプションで対応しており、自由に移動しながら動画像と、音声、制御信号の双方向のやり取りができる、GPSを使用することにより、画像を撮影している位置も、地図上で正確に把握できます。現在は、主に官公庁が主要なユーザで、順調な販売実績を上げており、官公庁ではスタンダードの地位を確立しつつあります。また「回線束ね装置」は当連結会計年度より本格的に市場投入し、放送業界を中心に、販売活動を行っております。

これらの結果、売上高は443百万円（対前期比213百万円減）、営業利益は89百万円（同189百万円増）となりました。

1-2-4．電子材料その他事業

電子材料その他事業は、主にデュポン社製テドラ（電子材料）、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを輸入及び国内仕入販売しております。当事業の販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、安定した収益を計上しております。

この結果、売上高は718百万円（対前期比642百万円減）、営業利益は0.8百万円（同6百万円減）となりました。

1-3．研究開発

当企業グループは、「光・ナノテクノロジーの追及」と「知と匠の融合」をテーマとして、研究開発を行っております。開発テーマは、自社の技術リソースをベースとして、顧客ニーズおよび数年後の市場性を考慮してテーマ選択を行っております。また、開発テーマの決定、見直し、進捗管理については、事業領域との整合性、市場サイズと継続性、成長性、収益性、競合状況、安全・環境等の社会的観点などからの十分な検討を行い、進捗状況を管理しながら選択と集中に基づいた判断により見直しの判断をしております。当期より開発に着手したテーマは、8回線束ね装置、新型非接触変位計等であり、継続テーマは、ピエゾアクチュエータの高精度・デジタル化、テレセントリック光学系を応用した高コントラスト半導体IDコード認識装置、高精度超塑性加工技術による量産技術の確立などです。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであり、その総額は64百万円であります。

主に超精密計測センサ事業として12百万円、電子機器事業として47百万円であり、その詳細は次のとおりであります。

1-3-1．8回線束ね装置

回線束ね装置は、W-CDMAやPDC、PHS、衛星電話、ISDN、PSTNといった公衆回線網を複数、複数種類同時接続し、回線速度を向上させる装置で、当連結会計年度より4回線束ね装置については出荷を開始いたしております。更なる回線の高速化を図るために、複数種類の公衆回線を8回線まで束ねることが可能な、8回線束ね装置の開発に着手しております。8回線を束ねることにより、W-CDMAやISDN、PHSといったネットワークを使用した場合には、512kbpsの公称速度が得られ、放送品質に近い画像伝送が可能となります。

1-3-2．渦電流非接触変位計

当社では、これまで静電容量型と光ファイバー型、2種類の非接触変位計の製造・販売を行っておりますが、ユーザーニーズの多様化に対応して、現状と異なる物理現象に基づく非接触変位計の開発を行っております。その結果、自動車関連や工作機械関係といった、油や水が飛び散るようなこれまで対応できなかった環境下での精密測定が可能となります。

1-3-3．ピエゾアクチュエータの高精度・デジタル化

ピエゾアクチュエータは、ナノメートルオーダーの位置決めを行うために必須の装置で、ハードディスクや半導体の製造・検査装置などに主に用いられております。ハードディスクの高密度化、特にトラック密度の向上のためには、ナノメートルオーダーの位置決めは必須であり、記憶密度の向上に伴う設備の世代交代に伴い、次世代のトラック密度に対応したピエゾアクチュエータの需要が必ず発生いたします。当企業グループでは、前述の用途に向け開発を行い、当連結会計年度において開発を終了いたしました。次連結会計年度以降に順次販売を開始する予定であります。

1-3-4．テレセントリック光学系を応用した高コントラスト半導体IDコード認識装置

半導体デバイス製造工程では、ウエハのトレーサビリティを確保するために、ウエハにIDコードを刻印し、これを装置ごとに画像処理で読み取っています。半導体デバイスの製造工程では、レジスト塗布、露光、現像、エッチング、CMPといった工程を繰り返すため、初期に刻印したIDは、工程の進行とともに識別しがたくなっていきます。当社では、このIDコード認識装置の光学系に、独自のテレセントリック光学系を適用し、従来にない識字率を達成し、既に販売を行っておりますが、更なる製品の付加価値化のために、画像処理ボードと光学系を一体化し、小型化した製品の開発を行いました。当連結会計年度では主要部分の開発は完了し、今後ユーザーニーズに合わせ適宜改良を行う予定であります。

1-3-5．高精度超塑性加工技術による量産技術の確立

超塑性加工は、高精度と量産を両立できる技術で、理論と経験、生産技術といった匠の技に近いノウハウを要求する分野です。現在、ハイテクデバイスを高精度に量産しうる超塑性加工技術の確立を目指し、開発を行っております。具体的には、D&I法による高アスペクト比対応の深絞り技術と、電子部品の軽量化と高精度化に対応可能な超精密スピニング加工技術の研究開発を行っており、医療分野、電子機器分野など新たな市場への新製品の投入と、製品の付加価値化を企図しております。

1-4．今後の課題と対応策

今後につきましては、各社ごとに下記のような課題に対しての対応策を実践してまいります。

1-4-1．(株)ナノテックス

超精密計測センサ事業は、デジタル家電製品の市場拡大に伴い関連業界への供給により、順調に推移する見込みであります。光計測装置事業は、カメラ付き携帯電話の需要が増大しているため、レンズ評価装置の販売は好調を持続する見込みであります。また、情報機器事業は、「回線束ね装置」の販売活動が本格化してきており、今後の業績に期待しております。上記のとおり、同社の事業はいずれも好調を維持しており、早期の株式公開へ向け大きく前進しております。

1-4-2．(株)フォトニクスソリューション

液晶事業は液晶検査装置関連の受注・生産・出荷は順調に推移しており、また、顧客のアジア展開に伴い、現地工場のライン増設による受注が好調であります。安全対策機器事業は、従来は工業用を使用していた医療関連機器等に医療用のフットスイッチコントローラを導入する傾向があり、新規ユーザーが増加しております。また、新規案件として滅菌コンテナ・ボックスや医療廃棄物収納ボックス、無線通信機器用のマイクロ波・ミリ波関連デバイスなどの取り扱いを始めております。

1-4-3．(株)オー・エヌ・シー

安定した継続取引先を抱えており、需要増に伴い順調に利益を計上する見込みであります。また、新たに優れた商標を確保することで売上・利益の拡大を図ってまいります。

1-4-4．(株)SPC

超精密塑性加工事業へ経営資源を集中しており、徐々にその効果が現れてきております。具体的には、自動車関連部品等の新規案件の受注を獲得しており、今後の業績回復に向け好材料が揃ってまいりました。

一方、安全工学事業につきましては、工作機械業界の好調に伴い、業績については引き続き順調に推移する見込みであります。

1-4-5．企業グループの対応

ホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、収益事業への経営資源の集中及び事業統合をはかってまいります。当連結会計年度におきましては、(株)フォトニクスソリューションと(株)WAVEの合併による統合を行い、これにより医療分野向け製品の内製化などのコラボレーションを推進いたしました。

また、当社が出資する各々の事業会社の株式上場を推進し、全体の財務体質とキャッシュフローの改善を図り、企業価値の最大化に努めます。当社の有するコア技術を最大限に活かすため、潜在的なユーザーからの理解を獲得し、マーケットニーズ及び事業の収益性とのマッチングの可能性を高めてまいります。加えて、外部からの光・ナノテクノロジー分野での優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスを発掘し、資本・人材はもとより、当社の得意分野である開発技術といったような経営資源を積極的に投資し、付加価値の創出と事業拡大を図ってまいります。そして、当社がこれまで培ってきたノウハウを基にして、光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターを目指し、今後は、光・ナノテクノロジーのコングロマリットを形成していき、業績の向上と投資家の皆様の信頼の維持に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		増減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	347,592		659,194		311,602
2 受取手形及び売掛金		446,357		520,823		74,465
3 たな卸資産		296,107		120,189		175,918
4 未収入金		114,251		145,405		31,154
5 繰延税金資産				5,154		5,154
6 その他		29,361		29,389		28
貸倒引当金		14,564		6,470		8,094
流動資産合計		1,219,105	59.3	1,473,686	76.3	254,580
固定資産						
1 有形固定資産	1,3					
(1) 建物及び構築物		328,368		157,289		
減価償却累計額		71,539	256,829	72,968	84,321	172,508
(2) 機械装置及び運搬具		29,754		30,448		
減価償却累計額		21,131	8,623	22,428	8,020	603
(3) 工具、器具及び備品		321,153		69,355		
減価償却累計額		208,356	112,797	53,290	16,065	96,732
(4) 土地			316,350		135,855	180,494
(5) 建設仮勘定			2,500		745	1,754
有形固定資産合計		697,100	33.9	245,007	12.7	452,093
2 無形固定資産						
(1) 営業権				54,815		54,815
(2) 連結調整勘定			78,864	46,485		32,379
(3) その他			5,641	3,438		2,203
無形固定資産合計			84,506	104,739	5.4	20,233
3 投資その他の資産	1					
(1) 繰延税金資産				1,299		1,299
(2) その他			62,791	120,186		57,395
貸倒引当金			8,981	12,994		4,012
投資その他の資産合計			53,809	108,492	5.6	54,682
固定資産合計			835,417	458,239	23.7	377,177
資産合計			2,054,522	1,931,926	100.0	122,596

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		増減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		319,956		227,518		92,438
2 短期借入金	1	199,646		327,416		127,770
3 未払金		114,516		75,435		39,080
4 未払法人税等		7,063		13,521		6,457
5 賞与引当金		3,408				3,408
6 その他		18,082		37,822		19,739
流動負債合計		662,673	32.3	681,713	35.3	19,040
固定負債						
1 長期借入金	1	532,282		224,846		307,436
2 長期未払金	1	7,673		2,755		4,917
3 退職給付引当金		11,657		12,924		1,267
固定負債合計		551,612	26.8	240,526	12.4	311,086
負債合計		1,214,286	59.1	922,239	47.7	292,046
(少数株主持分)						
少数株主持分		176,869	8.6	167,574	8.7	9,295
(資本の部)						
資本金	4	728,762	35.5	728,762	37.7	
資本剰余金		818,262	39.9	818,262	42.4	
利益剰余金		884,677	43.1	706,062	36.6	178,615
その他有価証券評価差額金		1,020	0.0	1,150	0.1	130
資本合計		663,367	32.3	842,112	43.6	178,745
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,054,522	100.0	1,931,926	100.0	122,596

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		増減 (印減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,856,190	100.0	2,074,974	100.0	781,216	
売上原価			2,303,446	80.6	1,276,996	61.6	1,026,449	
売上総利益			552,744	19.4	797,977	38.4	245,233	
販売費及び一般管理費	1,2		922,245	32.3	739,330	35.6	182,915	
営業利益 又は営業損失()			369,501	12.9	58,647	2.8	428,148	
営業外収益								
1 受取利息		197			228		30	
2 受取出向料		10,339					10,339	
3 受取家賃					4,800		4,800	
4 原子力立地給付金		5,496					5,496	
5 工業所有権譲渡益		52,875					52,875	
6 受取立退料					1,000		1,000	
7 その他		11,063	79,973	2.8	2,623	8,651	0.4	6,440
営業外費用								
1 支払利息		34,194			20,792		13,401	
2 新株発行費		1,937			960		976	
3 棚卸資産評価損		20,795					20,795	
4 休止固定資産償却費		76,890					76,890	
5 持分法投資損失					95,158		95,158	
6 その他		5,944	139,761	4.9	5,078	121,989	5.8	865
経常損失			429,289	15.0		54,691	2.6	374,598
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		74			1,678		1,603	
2 賞与引当金戻入益		4,202					4,202	
3 退職給付引当金戻入益					241		241	
4 持分変動利益	3	66,817			7,506		59,310	
5 子会社株式売却益		305,868			280,151		25,716	
6 固定資産売却益	4				396		396	
7 その他	5	2,604	379,566	13.2	1,203	291,177	14.0	1,401
特別損失								
1 固定資産売却損	6	6					6	
2 固定資産除却損	7	27,680					27,680	
3 子会社株式売却損					7,339		7,339	
4 棚卸資産除却損		63,203			16		63,187	
5 投資有価証券評価損					1,500		1,500	
6 事業撤退に伴う損失					14,812		14,812	
7 前期損益修正損	8				3,320		3,320	
8 その他	9	2,782	93,672	3.3		26,988	1.3	2,782
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			143,395	5.0		209,498	10.1	352,894

法人税、住民税 及び事業税		6,443			7,119			675
法人税等調整額			6,443	0.2	6,453	665	0.0	6,453
少数株主利益()又 は少数株主損失			161,493	5.7		30,217	1.5	191,711
当期純利益			11,654	0.4		178,615	8.6	166,961

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			817,100		818,262
資本剰余金増加高					
1.ストックオプション行使による新株式の発行		1,162	1,162		
資本剰余金期末残高			818,262		818,262
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			896,332		884,677
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		11,654	11,654	178,615	178,615
利益剰余金期末残高			884,677		706,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ()	209,498
2		減価償却費	48,826
3		連結調整勘定償却	9,460
4		退職給付引当金の増加額	3,006
5		貸倒引当金の増加(減少)額	25
6		賞与引当金の増加(減少)額	1,586
7		受取利息	228
8		工業所有権転売益	-
9		支払利息	20,792
10		持分法投資損失	95,158
11		持分変動利益	7,506
12		子会社株式売却益	280,151
13		子会社株式売却損	7,339
14		固定資産売却益	396
15		固定資産除売却損	-
16		事業撤退損	14,812
17		前期損益修正損	3,320
18		受取家賃	4,800
19		為替差損益	1
20		新株発行費	960
21		投資有価証券評価損	1,500
22		売上債権の減少(増加)額	165,291
23		たな卸資産の減少額	70,559
24		仕入債務の減少額	38,513
25		未収消費税等の減少額	-
26		未払消費税等の増加額	16,161
27		その他	38,867
		小計	35,921
28		利息及び配当金の受取額	227
29		利息の支払額	21,068
30		法人税等の支払額	81
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		251,093	56,844

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の純減(純増)	30,297	2
2	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	92,721	-
3	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	34,929
4	有形固定資産の取得による支出	12,844	5,845
5	有形固定資産の売却による収入	264,471	1,591
6	無形固定資産の取得による支出	24	54,190
7	無形固定資産の売却による収入	-	641
8	長期前払費用の取得による支出	10,000	-
9	その他	19,257	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		159,920	22,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の割賦支払による支出	22,360	4,766
2	短期借入金の純増(純減)	296,860	168,000
3	長期借入れによる収入	397,000	-
4	長期借入金の返済による支出	428,014	69,916
5	社債の償還等による支出	105,000	-
6	新株予約権の発行による収入	-	17,645
7	株式の発行による収入	2,325	-
8	少数株主への株式発行による収入	143,475	16,000
9	連結子会社株式の売却による収入	393,000	290,500
10	少数株主からの株式の取得による支出	-	26,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,565	391,062
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1
現金及び現金同等物の増加(減少)額		7,610	311,599
現金及び現金同等物の期首残高		342,960	335,349
現金及び現金同等物の期末残高		335,349	646,949

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
継続企業の前提に関する注記	<p>当企業グループは、前連結会計年度に691百万円、当連結会計年度に369百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に381百万円、当連結会計年度に251百万円とそれぞれマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において、ホールディングカンパニー制へ移行し、競争力のある製品のマーケティング力と販売力を強化するため、国内大手商社による事業会社への資本参加を図るとともに、各製商品群の将来性、収益性を見直し、整理を行いました。</p> <p>また、当企業グループの大幅な役職員の削減による人件費の圧縮、経費の節減による費用の大幅な削減を行いました。当連結会計年度においては、営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。しかしながら、次連結会計年度に向けて、事業会社ごとに次のような展開と対応策を実施してまいります。</p> <p>(株)SPC...超精密塑性加工事業において、新製品は出荷時期の遅れにより当連結会計年度への寄与はなりましたが、供給先との最終的な調整に入っており解決の見通しが立っております。このため、平成15年12月には、超塑性加工技術を評価した大手総合商社及び政府系ベンチャーキャピタルから、総額140百万円の出資を受けました。さらに、この資本参加の準備段階より、大手総合商社等のマーケティング力を活用して、ユーザー開拓を行った結果、国内外から大型案件の引き合いが増加しております。</p> <p>一方、安全工学事業につきましては、工作機械業界の業績回復にともなう需要の回復と、医療分野への底堅い需要から、業績については引き続き安定的に推移する計画であります。</p> <p>(株)NAVE...情報機器事業においては、NHKと共同開発を行った「回線束ね装置」について丸紅テレコム(株)と国内独占販売契約を締結し、順調な受注を獲得いたしており、今後業績への大きな寄与を計画しております。</p>	<p>当企業グループは、前連結会計年度に369百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度は58百万円の営業利益を計上しております。ただし、営業キャッシュ・フローについては前連結会計年度に251百万円のマイナス、当連結会計年度は56百万円のマイナスとなっております。上記のとおり、当企業グループは当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成いたしました。営業キャッシュ・フローは連続してマイナスを計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において、企業価値極大化というグループ経営方針に基づき、各事業会社はプロフィット・センターとして事業を推進いたしました。また、事業の収益性の検討及び整理を行い、グループ内での事業移管・統合も実行いたしました。その結果、58百万円の営業利益を計上いたしました。次連結会計年度に向け継続した利益計上及び営業キャッシュ・フローの改善を行っていくため、事業会社ごとに次のような展開と対応策を実施してまいります。</p> <p>(株)フォトニクス...光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターとして、優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスへ資本だけでなく人材やノウハウなど様々な経営資源を投資することで、各出資会社の収益性を高め株式公開を推し進めてまいります。</p> <p>また、当社は単なる投資会社ではなく、光・ナノテクノロジービジネスに特化することで、各出資会社のコラボレーションを図ることが可能であり、様々なビジネスマッチングによる相乗効果を生み出してまいります。さらに、各出資会社の株式公開に伴うキャピタルゲイン獲得により、当企業グループの利益・時価総額拡大が投資家の皆様への利益となると考えております。</p>

	<p>液晶事業も液晶検査装置関連の受注・生産・出荷は順調に推移しており、予定通りに販売できる計画であります。</p> <p>(株)ナノテックス...超精密計測センサ事業は、半導体業界の回復に伴い、当初より安定した受注を確保し、下期はハードディスク検査装置向けの出荷が順調でありました。光計測装置事業は、カメラ付き携帯電話の需要が好調であり、レンズ評価装置及び検査装置の受注及び販売は次年度も従来に比べて好調を維持できる見込みであり、業績回復に寄与するものと考えております。</p> <p>(株)オー・エヌ・シー...予定していた商権の獲得が遅れた結果、販売面で計画通り進まなかったものの、経常利益ベースでは堅調であり、通期におきましても、利益面では安定的に推移する計画であります。</p> <p>当企業グループといたしましては、引き続き、今後さらにホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、収益事業への経営資源の集中並びに、事業売却を含む不採算事業の整理を図ってまいります。さらに、業務のIT化による迅速な経営状況の把握と管理の強化、外部の経営コンサルタント等の活用による経営体質の改善、加えて、事業再構築のための銀行を含む支援パートナーとの一層の協調体制の強化を図ってまいります。さらに、当企業グループの知的財産を有効活用するべく専門部署を設け、大学及び様々な研究機関や外部パートナーとの連携により、知的財産の収益化を図るためのシステムを構築する予定です。したがって、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>加えて、平成17年7月13日に291百万円の第三者割当増資を実施しており、財務内容も大幅に改善しております。</p> <p>(株)ナノテックス...光計測装置事業は、カメラ付き携帯電話用レンズ向けの検査装置の需要は引き続き好調であります。また、大型の測定装置も順調に販売できる見込みであります。情報機器事業は、NHKと共同開発を行った「回線束ね装置」をはじめ、従来からの動画伝送装置や心電図伝送装置も好調に推移する見込みであります。超精密計測センサ事業は、デジタル家電製品の需要増に伴い安定した収益を計上し、引き続き安定した収益を確保する見込みであります。以上のとおり、当企業グループの業績向上に大きく貢献すると考えており、また早期の株式公開へ向け大きく前進しております。</p> <p>(株)フォトニクスソリューション...液晶事業は顧客のアジア展開に伴い、現地工場のライン増設による受注が好調であり、業績向上に寄与する見込みであります。また、医療分野向けの安全機器であるフットスイッチコントローラの販売は安定した収益を確保する見込みであります。さらに、新製品の滅菌コンテナ・ボックスや医療廃棄物収納ボックス、無線通信機器用のマイクロ波・ミリ波関連デバイスなどの取り扱いを始めており、今後の業績に寄与するものと考えております。</p> <p>(株)オー・エヌ・シー...安定した収益を計上しており、今後は新たに優れた商権を確保することで売上・利益の拡大を図ってまいります。</p> <p>(株)SPC...超精密塑性加工事業へ経営資源を集中しており、徐々にその成果がでてきております。具体的には、自動車関連部品等の新規案件の受注を獲得しており、本案件は将来的に中核事業の一つと見込まれております。その他、継続中の案件も多数抱えており、本格的な業績回復へ向け体制を整えて</p>
--	--	--

		<p>おります。</p> <p>また、同社は当連結会計年度より持分法適用会社へ異動しております。</p> <p>当企業グループはホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、収益事業への経営資源の集中及び事業統合をはかってまいります。当連結会計年度におきましては、(株)フォトニクスソリューションと(株)NAVEの合併による統合を行い、これにより医療分野向け製品の内製化などのコラボレーションを推進いたしました。</p> <p>また、当社が出資する各々の事業会社の株式上場を推進し、全体の財務体質とキャッシュフローの改善を図り、企業価値の極大化に努めます。当社の有するコア技術を最大限に活かすため、潜在的なユーザーからの理解を獲得し、マーケットニーズ及び事業の収益性とのマッチングの可能性を高めてまいります。加えて、外部からの光・ナノテクノロジー分野での優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスを発掘し、資本・人材はもとより、当社の得意分野である開発技術といったような経営資源を積極的に投資し、付加価値の創出と事業拡大を図ってまいります。そして、当社がこれまで培ってきたノウハウを基にして、光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターを目指し、今後は、光・ナノテクノロジーのコングロマリットを形成していき、業績の向上と投資家の皆様の信頼の維持に努めてまいります。</p> <p>したがって、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金 (追加情報) 当連結会計年度から、従業員の給与支給を年俸制へ移行したことにより、賞与引当金は発生しておりません。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>
(二)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外損益の区分に計上していた「受取賃貸料」及び「賃貸費用」は、持株会社への移行に伴い事業目的を変更し、不動産賃貸業が主たる営業目的となりましたため、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高は5,513千円、売上原価が20,770千円増加し、営業損失は15,257千円増加しております。</p> <p>なお、経常損失、当期純利益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は2,577千円でありませす。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は79,549千円でありませす。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取出向料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取出向料」の金額は2,475千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取出向料」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益「その他」として表示いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」とした「受取出向料」の金額は761千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(事業区分の追加及び変更)</p> <p>電子材料その他事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)オー・エヌ・シーが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。あわせて、当連結会計年度より、(株)フォトニクスの事業目的の変更に伴い、従来、営業外収益及び費用として処理しておりました不動産賃貸等に係る収入及び費用を売上高及び営業費用に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結子会社において前連結会計年度まで固定資産「建物及び構築物」、「減価償却累計額」及び「土地」に表示しておりました不動産の一部を利用目的を変更したため、当連結会計年度より、投資用不動産として投資その他の資産「その他」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」とした「建物及び構築物」は12,462千円、「減価償却累計額」は1,797千円、「土地」は46,920千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>利用目的を変更した不動産にかかる「減価償却費」は連結子会社において前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、営業外費用「その他」として表示いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」とした「減価償却費」は1,438千円であります。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,478千円増加し、営業利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少し、経常損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (平成17年 6月30日)																				
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">154,765千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191,231千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">316,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">664,286千円</td> </tr> </table> <p>これらは、長期借入金 539,071千円*、短期借入金70,000千円及び割引手形150,134千円の担保に供しております。 (*長期借入金475,855千円及び一年以内返済予定の長期借入金63,216千円)</p> <p>上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物15,276千円(対応債務：未払金4,766千円、長期未払金7,673千円)があります。</p>	定期預金	154,765千円	有価証券	1,940千円	建物及び構築物	191,231千円	土地	316,350千円	計	664,286千円	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">154,776千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,034千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">389,656千円</td> </tr> </table> <p>これらは、長期借入金222,605千円*及び短期借入金70,000千円の担保に供しております。(*長期借入金183,889千円及び一年以内返済予定の長期借入金38,716千円)</p> <p>上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物13,107千円(対応債務：未払金4,917千円、長期未払金2,755千円)があります。</p>	定期預金	154,776千円	有価証券	2,070千円	建物及び構築物	50,034千円	土地	182,775千円	計	389,656千円
定期預金	154,765千円																				
有価証券	1,940千円																				
建物及び構築物	191,231千円																				
土地	316,350千円																				
計	664,286千円																				
定期預金	154,776千円																				
有価証券	2,070千円																				
建物及び構築物	50,034千円																				
土地	182,775千円																				
計	389,656千円																				
<p>2 受取手形割引高 188,730千円</p>	<p>2 受取手形割引高 千円</p>																				
<p>3 有形固定資産に含まれる休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,636千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	31,636千円	<p>3</p>																		
工具、器具及び備品	31,636千円																				
<p>4 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,076株</td> </tr> </table>	普通株式	37,076株	<p>4 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,076株</td> </tr> </table>	普通株式	37,076株																
普通株式	37,076株																				
普通株式	37,076株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 195,723千円		役員報酬 158,066千円
	給与手当 206,109千円		給与手当 188,847千円
	研究開発費 64,743千円		研究開発費 64,908千円
	賞与引当金繰入額 492千円		賞与引当金繰入額 3,125千円
	退職給付費用 2,371千円		退職給付費用 1,570千円
	貸倒引当金繰入額 7,053千円		貸倒引当金繰入額 1,695千円
	連結調整勘定の当期償却額 17,182千円		連結調整勘定の当期償却額 9,460千円
2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
	一般管理費 64,743千円		一般管理費 64,908千円
3	持分変動利益は、連結子会社株SPC及び株WAVEの第三者割当増資により発生したものであります。	3	持分変動利益は、連結子会社株ナノテックス及び株フォトニクスソリューションの第三者割当増資により発生したものであります。
4		4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
			工具、器具及び備品 396千円
5	特別利益「その他」の内容は、次のとおりであります。	5	特別利益「その他」の内容は、次のとおりであります。
	過年度未収消費税 2,604千円		過年度出向料 1,003千円
			新株予約権戻入益 200千円
6	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	6	
	建物及び構築物 6千円		
7	固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。	7	
	機械装置及び運搬具 21,630千円		
	工具、器具及び備品 6,050千円		
8		8	前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。
			過年度賞与引当金繰入額 3,320千円
9	特別損失「その他」の内容は、次のとおりであります。	9	
	過年度賞与引当金 2,032千円		
	有価証券評価損 750千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年6月30日)	(平成17年6月30日)
現金及び預金 347,592千円	現金及び預金 659,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,242千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,244千円
現金及び現金同等物 335,349千円	現金及び現金同等物 646,949千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2 株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社オー・エヌ・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オー・エヌ・シー株式の取得価額と株式会社オー・エヌ・シー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	株式の売却により株式会社SPCを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式会社SPC株式の売却価額と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
流動資産 236,951	流動資産 233,461
固定資産 12,113	固定資産 366,786
連結調整勘定 88,490	連結調整勘定 41,092
流動負債 225,480	流動負債 179,657
少数株主持分 7,075	固定負債 246,759
株式会社オー・エヌ・シー株式の取得価額 105,000	少数株主持分 84,049
株式会社オー・エヌ・シー現金及び現金同等物 12,278	株式売却後の親会社投資勘定 96,222
差引：株式会社オー・エヌ・シー取得のための支出 92,721	子会社株式売却益 24,847
	株式会社SPC株式の売却価額 59,500
	株式会社SPC現金及び現金同等物 24,570
	差引：株式会社SPC株式売却による収入 34,929

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	297,500	156,158	141,341	機械装置 及び運搬具	297,500	214,941	82,558
工具、器具 及び備品	141,974	65,400	76,573	工具、器具 及び備品	95,499	63,433	32,066
ソフトウェア	5,200	3,033	2,166	ソフトウェア	5,200	4,073	1,126
合計	444,674	224,592	220,081	合計	398,200	282,448	115,751
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			93,658千円	1年以内			83,734千円
1年超			142,559千円	1年超			42,754千円
合計			236,218千円	合計			126,489千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			102,588千円	支払リース料			88,171千円
減価償却費相当額			92,997千円	減価償却費相当額			77,456千円
支払利息相当額			14,444千円	支払利息相当額			8,589千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得価額 を超えるも の	株式	920	1,940	1,020
	小計	920	1,940	1,020

2 時価の評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得価額 を超えるも の	株式	920	2,070	1,150
	小計	920	2,070	1,150

2 時価の評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	同左
(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変更によるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施にあたっては、各社の業務管理部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、業務管理部長が実行しております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年6月30日)

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成17年6月30日)

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14,611千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,657千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,264千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">162千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,427千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	14,611千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	2,954千円	ハ 退職給付引当金	11,657千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額	4,264千円	ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額	162千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	4,427千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16,220千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,296千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,924千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,198千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">177千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,375千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	16,220千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	3,296千円	ハ 退職給付引当金	12,924千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額	4,198千円	ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額	177千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	4,375千円
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	14,611千円																								
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	2,954千円																								
ハ 退職給付引当金	11,657千円																								
イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額	4,264千円																								
ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額	162千円																								
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	4,427千円																								
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	16,220千円																								
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	3,296千円																								
ハ 退職給付引当金	12,924千円																								
イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額	4,198千円																								
ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額	177千円																								
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	4,375千円																								

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年 6月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年 6月30日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,138千円	6,748千円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,386千円	千円
棚卸資産評価損	21,534千円	7,479千円
棚卸資産除却損	625千円	千円
固定資産減価償却超過額	48,723千円	70千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,038千円	4,964千円
開発費償却超過額	2,770千円	千円
子会社株式否認額	10,686千円	3,600千円
営業権否認額	78,124千円	千円
子会社株式評価損	4,069千円	7,711千円
投資有価証券評価損	千円	89,229千円
繰越欠損金	745,545千円	240,274千円
その他	千円	千円
繰延税金資産計	931,644千円	360,079千円
評価性引当金	931,644千円	353,625千円
繰延税金資産の合計	- 千円	6,453千円
繰延税金負債	- 千円	千円
未収事業税	- 千円	千円
繰延税金負債合計	- 千円	千円
繰延税金資産の純額	- 千円	6,453千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略 しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%
	交際費等永久に損金に参入されない項目	3.0%
	住民税均等割	0.6%
	評価性引当金の変動	44.1%
	その他	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位:千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料 その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	699,645	139,646	656,311	1,360,586	2,856,190		2,856,190
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,546	186	32,406	99,697	158,836	(158,836)	
計	726,192	139,833	688,718	1,460,283	3,015,026	(158,836)	2,856,190
営業費用	715,566	143,325	788,881	1,453,190	3,100,963	124,728	3,225,691
営業利益又は営業損失()	10,625	3,492	100,163	7,093	85,936	283,564	369,501
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	76,344	32,247	148,752	38,763	296,107	1,758,414	2,054,522
減価償却費						191,773	191,773
資本的支出							

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業...精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....情報機器、安全対策機器、超精密塑性加工品、フォトイメージングシステム

電子材料その他事業...電子材料、不動産管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(124,728千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4. 事業区分の追加及び変更

電子材料その他事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)オーエヌシーが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。あわせて、当連結会計年度より、(株)フォトニクスの事業目的の変更に伴い、従来、営業外収益及び費用として処理しておりました不動産賃貸等に係る収入及び費用を売上高及び営業費用に含めて表示しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,758,414千円)の主なものは、全セグメント共通で使用される有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料 その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	587,243	326,538	443,079	718,112	2,074,974		2,074,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,486	14,392	21,807	65,953	123,640	(123,640)	
計	608,730	340,931	464,886	784,066	2,198,614	(123,640)	2,074,974
営業費用	459,270	292,186	375,241	783,255	1,909,953	106,373	2,016,327
営業利益又は営業損失()	149,459	48,744	89,645	811	288,661	230,014	58,647
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	42,139	17,763	40,751	19,535	120,189	1,811,736	1,931,926
減価償却費						58,286	58,286
資本的支出							

注 1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

超精密計測センサ事業...精密計測機器 (PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....情報機器、安全対策機器

電子材料その他事業...電子材料、不動産管理

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(106,373千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,811,736千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会 社等)	(株)ジェー ピーシー	東京都 中野区	12,000	不動産の 管理業他				資金の借 入 (注2)	564,500		
								情報機器 の製造及 び販売の 権利取得 (注3)	10,000		
								子会社株 式の取得 (注4)	40,950		
								子会社株 式の売却 (注5)	49,983		
								子会社株 式の売却 益(注5)	230,016		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 個人主要株主・当社代表取締役 柄澤憲彦の近親者が100%所有しております。
(注2) 当社が貸付を受けたものであります。なお、借入利息として総額2,886千円の支払を行っております。
(注3) 前連結会計期間は、月額500千円(税抜き)の使用料を支払っていましたが、事業の立上げが順調に推移いたしましたので、製造及び販売の権利を取得いたしました。
(注4) 帳簿価格により、購入しております。
(注5) 直近取引価格または評価価格により、売却しております。
(注6) 当連結会計年度中に主要株主に該当しなくなっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個 人)・役 員	柄澤 憲 彦			当社 代表取締 役社長	直接23.9%			被債務保 証 (注1)	345,437		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当企業集団の借入金及びリース契約について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)ジェー ピーシー	東京都 中野区	12,000	不動産の 管理業他				資金の借 入 (注2)	60,000		
								子会社株 式の売却 (注3)	6,242		
								子会社株 式の売却 益(注3)	53,757		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 個人主要株主・当社代表取締役 柄澤憲彦の近親者が100%所有しております。
(注2) 当社が貸付を受けたものであります。なお、借入利息として総額1,010千円の支払を行っております。
(注3) 直近取引価格または評価価格により、売却しております。

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個 人)・役 員	柄澤 憲 彦			当社 代表取締 役社長	直接23.9%			被債務保 証 (注1)	278,405		
								資金の借 入 (注2)	36,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当企業集団の借入金及びリース契約について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
(注2) 当社が貸付を受けたものであります。なお、借入利息として総額262千円の支払を行っております。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)SPC	東京都 杉並区	608,500	塑性加工 事業等		3名		資金の貸付 (注2)	22,300		
								債務保証 (注3)	281,208		
								賃貸料等 の受取(注 4)	94,744	売掛金	42,019
										未収金	112,291
								医療用電 子機器の 営業権買 取(注5)	78,000	未払金	24,900
								安全対策 機器の販 売(注6)	6,798	売掛金	1,336
								安全対策 機器の仕 入(注6)	34,010	買掛金	239
ソフトウ ェアの購 入(注6)	700										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社が議決権の37.2%を所有しております。
- (注2) 当社が貸付を行ったものであります。なお、借入利息として総額93千円を受け取っております。
- (注3) 借入金及びリース契約について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。
- (注4) 事務所及び機械設備の賃貸を行っているものであります。
- (注5) 同社が主力の塑性加工事業に注力することとなったため、引き受けたものであります。
- (注6) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	17,892円09銭	22,713円14銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	314円39銭	4,817円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	同左

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(純損失)	11,654千円	178,615千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(純損失)	11,654千円	178,615千円
普通株式の期中平均株式数	37,069株	37,076株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,400株	新株引受権(ストックオプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,376株 新株予約権(ストックオプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,300株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	<p>平成17年6月24日開催の株式会社フォトニクス取締役会決議に基づき、同社は財務基盤の強化を図る目的で下記のとおり、第三者割当増資を実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 相手会社名 会社名：有限会社ケー・エイチ・キャピタル 増資後資本金：874,512千円2 払込期日、払込金額 払込期日：平成17年7月13日 払込金額：291,500千円(株式数5,300株を1株55,000円にて発行。) 当該株主の出資比率：12.5%3 その他 資金の使途：運転資金

5. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
超精密計測センサ事業	423,723	267,086
光計測装置事業	35,097	136,875
電子機器事業	378,075	139,480
合計	836,896	543,442

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
超精密計測センサ事業	774,773	107,688	503,345	23,790
光計測装置事業	200,076	95,730	265,451	34,643
電子機器事業	641,094	57,485	416,098	30,504
電子材料その他事業	1,402,962	42,376	699,571	23,834
合計	3,018,906	303,280	1,884,466	112,772

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は、製品と商品の合計金額となっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
超精密計測センサ事業	699,645		587,243	
光計測装置事業	139,646		326,538	
電子機器事業	656,311		443,079	
電子材料その他事業	1,360,586		718,112	
合計	2,856,190		2,074,974	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先別	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅テレコム(株)			207,603	10.0
シャープ(株)	510,728	17.9		

平成 17 年 6 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 26 日

上場会社名 株式会社フォトニクス

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 7708

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.photonics-jp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柄澤 憲彦

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理部長 氏名 吉安 篤志 TEL (03)5741-1818

決算取締役会開催日 平成17年8月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 年 月 日

定時株主総会開催日 平成17年9月29日

単元株制度採用の有無 無

1 17年6月期の業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	96	(38.7)	91	()	94	()
16年6月期	157	(85.5)	93	()	110	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	106	(20.3)	2,875 09		12.5	9.3	98.1
16年6月期	133	()	3,606 46		18.3	8.9	70.1

(注) 期中平均株式数 17年6月期 37,076株 16年6月期 37,069株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年6月期				百万円	%	%
16年6月期						

(注) 17年6月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年6月期	1,088	905	83.2	24,430	71
16年6月期	942	799	84.8	21,552	11

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 37,076株 16年6月期 37,076株

期末自己株式数 17年6月期 株 16年6月期 株

2 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 47	百万円 68	百万円 42			
通期	百万円 94	百万円 127	百万円 31			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 752円38銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は業況の変化等の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 【財務諸表等】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		前期比増減(減少)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	244,802		343,354		98,551
2 売掛金	1	22,277		55,088		32,811
3 前払費用		4,272		5,438		1,166
4 短期貸付金	1	28,586		88		28,497
5 未収入金	1	59,552		122,671		63,118
6 その他	1	7,803		10,690		2,886
貸倒引当金		24,846		3,665		21,181
流動資産合計		342,448	36.3	533,667	49.0	191,219
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		27,409		27,409		
減価償却累計額		9,095	18,313	11,914	15,494	2,819
(2) 工具、器具及び備品		16,167		16,167		
減価償却累計額		12,926	3,240	14,057	2,109	1,131
有形固定資産合計		21,554	2.3	17,603	1.6	3,950
2 無形固定資産						
(1) 営業権				62,400		62,400
(2) ソフトウェア		1,482		851		630
(3) 電話加入権		689		689		
無形固定資産合計		2,171	0.2	63,941	5.9	61,769

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		前期比増減(減少)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	1,940		80,682		78,742
(2) 関係会社株式		547,316		366,072		181,244
(3) 出資金		1,000		1,000		
(4) 長期貸付金		13,002		12,978		24
(5) 役員長期貸付金		2,921		2,833		88
(6) 長期前払費用		215				215
(7) 敷金保証金		22,690		22,450		240
貸倒引当金		13,019		12,994		25
投資その他の資産 合計		576,066	61.2	473,022	43.5	103,043
固定資産合計		599,792	63.7	554,567	51.0	45,224
資産合計		942,240	100.0	1,088,235	100.0	145,994

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		前期比増減(減少)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	2	73,000		118,000		45,000
2	2	16,500		9,000		7,500
3	2	17,411		44,868		27,457
4		16		25		9
5		1,900		6,137		4,236
6		16,148				16,148
7		590		809		219
8		3		4		0
		125,572	13.3	178,845	16.5	53,273
流動負債合計						
固定負債						
1	2	9,000				9,000
2	2	7,673		2,755		4,917
3		929		840		88
		17,602	1.9	3,596	0.3	14,005
		143,174	15.2	182,442	16.8	39,267
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	3	728,762	77.4	728,762	66.9	
資本剰余金						
1		818,262		818,262		
		818,262	86.8	818,262	75.2	
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		1,000		1,000		
2						
(1) 別途積立金						
3		849,978		743,382		106,596
		748,978	79.5	642,382	59.0	106,596
利益剰余金合計						
その他有価証券評価 差額金						
		1,020	0.1	1,150	0.1	130
資本合計						
		799,066	84.8	905,792	83.2	106,726
負債資本合計						
		942,240	100.0	1,088,235	100.0	145,994

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		前期比増減(減少)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高								
1 製品売上高		1,846				1,846		
2 商品売上高		49,959		1,225		48,734		
3 賃貸収入	1	25,003		13,431		11,572		
4 経営管理料収入	1	80,577	157,387	100.0	81,757	96,413	100.0	1,179
売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		19,488				19,488		
(2) 当期製品製造原価								
合計		19,488				19,488		
(3) 製品他勘定振替高	4	18,481				18,481		
(4) 製品期末たな卸高								
(5) 製品売上原価		1,007				1,007		
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		51,231				51,231		
(2) 当期商品仕入高		36,984		4,736		32,248		
合計		88,216		4,736		83,480		
(3) 商品他勘定振替高	5	46,299		3,523		42,776		
(4) 商品期末たな卸高								
(5) 商品売上原価		41,917		1,213		40,704		
3 賃貸原価		20,770	63,695	40.5	13,252	14,465	21.2	7,518
売上総利益			93,692	59.5		81,948	78.8	11,744
販売費及び一般管理費	2,3		187,145	118.9		173,672	180.1	13,472
営業損失			93,452	59.4		91,724	101.3	1,728
営業外収益								
1 受取利息		969			1,022			52
2 受取出向料					1,879			1,879
3 その他		1,100	2,070	1.3	296	3,197	3.3	803
営業外費用								
1 支払利息		17,218			4,474			12,743
2 新株発行費					960			960
3 その他		1,655	18,873	12.0	577	6,012	6.2	1,078
経常損失			110,256	70.1		94,538	104.2	15,717

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		前期比増減(減少)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
特別利益								
1		74		21,525		21,450		
2		789				789		
3		296,647	297,511	189.0	266,921	288,446	299.2	29,725
特別損失								
1		-		7,339		7,339		
2	6	6				6		
3	7	5,775				5,775		
4	4	15,003				15,003		
5		21,500				21,500		
6				78,612		78,612		
7		10,000	52,285	33.2	85,952	89.2	10,000	
税引前当期純利益			134,968	85.8	107,955	105.8	27,013	
法人税、住民税 及び事業税		1,280		1,358		77		
法人税等調整額			1,280	0.8	1,358	1.4		
当期純利益			133,688	84.9	106,596	104.4	27,091	
前期繰越損失			983,666		849,978		133,688	
当期未処理損失			849,978		743,382		106,596	

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 9月28日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 9月29日予定)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		849,978	743,382
損失処理額			
次期繰越損失		849,978	743,382

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
継続企業の前提に関する注記	<p>当社は、前事業年度420百万円、当事業年度に93百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。当該状況により、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度において、ホールディングカンパニー制へ移行し、各事業会社の競争力のある製品のマーケティング力と販売力を強化するため、国内大手商社による事業会社への資本参加を図るとともに、各製商品群の将来性、収益性を見直し、整理を行いました。</p> <p>また、大幅な役職員の削減による人件費の圧縮、経費の節減による費用の大幅な削減を行いました。当事業年度末においては、営業損失となりました。しかしながら、次年度に向けて、各事業会社の企画・管理を中心とした持株会社として、次のような対応策を実施してまいります。</p> <p>当社といたしましては、引き続き、今後さらにホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、各事業会社における収益事業への経営資源の集中並びに、事業売却を含む不採算事業の整理といった事業サポートを推進してまいります。加えて、業務のIT化による迅速な経営状況の把握と管理の強化、外部の経営コンサルタント等の活用による経営体質の改善、加えて、事業再構築のための銀行を含む支援パートナーとの一層の協調体制の強化をはかってまいります。また、各事業会社のIR活動等を含めた管理業務の範囲の拡大及びさらなる経費節減を予定しております。さらに、当企業グループの知的財産を有効活用すべく専門部署を設け、大学及び様々な研究機関や外部パートナーとの連携により、知的財産の収益化を図るためのシステムを構築する予定です。</p> <p>したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に93百万円、当事業年度に91百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。当該状況により、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度において、企業価値極大化というグループ経営方針に基づき、事業の収益性の検討及び整理を行い、グループ内での事業移管・統合も実行いたしました。また引き続き、経費の節減による費用の削減を行いました。当事業年度においては、営業損失となりました。しかしながら、106百万円の当期純利益を確保し、平成17年7月13日には291百万円の第三者割当増資を実施しており、財務内容は大幅に改善いたしました。さらに次年度に向けて、各事業会社の企画・管理を中心とした持株会社として、次のような対応策を実施してまいります。</p> <p>当社といたしましては、引き続き、今後さらにホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、各事業会社における収益事業への経営資源の集中並びに、事業・資産売却を含む不採算事業の整理といった事業サポートを推進してまいります。加えて、業務のIT化による迅速な経営状況の把握と管理の強化、外部の経営コンサルタント等の活用による経営体質の改善、加えて、事業再構築のための銀行を含む支援パートナーとの一層の協調体制の強化をはかってまいります。また、現在当社が出資する各事業会社だけでなく外部の光・ナノテクノロジー分野で優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスを発掘し、資本・人材や現有の様々な経営資源を積極的に投資し、新たな付加価値の創出と事業拡大を図ってまいります。当社は光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターとして事業展開を推進してまいります。</p> <p>したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～ 15年 工具、器具 及び備品 3年～ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合にその取得費用を資産計上し、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>同 左</p> <p>主な耐用年数 建物 5年～ 15年 工具、器具 及び備品 3年～ 15年</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外損益の区分に計上していた「受取賃貸料」及び「賃貸費用」は、持株会社への移行に伴い事業目的を変更し、不動産賃貸業が主たる営業目的となりましたため、当期より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高は25,003千円、売上原価が20,770千円増加し、営業損失は4,233千円減少しております。</p> <p>なお、経常損失、当期純利益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,204千円増加し、営業損失、経常損失がそれぞれ同額増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,930千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,813千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">28,500千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,742千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">154,765千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156,705千円</td> </tr> </table> <p>これらは、短期借入金70,000千円及び株ナノテックスの長期借入金179,357千円*の担保に供しております。 (*長期借入金152,785千円及び一年以内返済予定の長期借入金26,572千円)</p> <p>上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物15,276千円(対応債務：未払金4,766千円、長期未払金7,673千円)があります。</p> <p>3 会社が発行する株式の数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 140,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 37,076株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>株SPC</td> <td style="text-align: right;">377,281千円</td> </tr> <tr> <td>株ナノテックス</td> <td style="text-align: right;">253,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">630,306千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの設備資金借入に対する保証であります。</p> <p>5 手形割引高 受取手形割引高</p> <p>6 資本の欠損の額は、749,978千円であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,020千円であります。</p>	売掛金	21,930千円	未収入金	54,813千円	短期貸付金	28,500千円	流動資産「その他」	2,453千円	未払金	8,742千円	定期預金	154,765千円	有価証券	1,940千円	計	156,705千円	会社が発行する株式の数	普通株式 140,000株	発行済株式総数	普通株式 37,076株	保証先	保証債務金額	株SPC	377,281千円	株ナノテックス	253,024千円	計	630,306千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,844千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,428千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,513千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33,334千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">154,776千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156,846千円</td> </tr> </table> <p>これらは、短期借入金70,000千円及び株ナノテックスの長期借入金152,785千円*の担保に供しております。 (*長期借入金126,213千円及び一年以内返済予定の長期借入金26,572千円)</p> <p>上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物13,107千円(対応債務：未払金4,917千円、長期未払金2,755千円)があります。</p> <p>3 会社が発行する株式の数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 140,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 37,076株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>株SPC</td> <td style="text-align: right;">281,208千円</td> </tr> <tr> <td>株ナノテックス</td> <td style="text-align: right;">156,081千円</td> </tr> <tr> <td>株フォトニクスソリューション</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>株オー・エヌ・シー</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">542,290千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの設備資金借入に対する保証であります。</p> <p>5 手形割引高 受取手形割引高</p> <p>6 資本の欠損の額は、643,382千円であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,150千円であります。</p>	売掛金	54,844千円	未収入金	115,428千円	流動資産「その他」	2,513千円	未払金	33,334千円	定期預金	154,776千円	有価証券	2,070千円	計	156,846千円	会社が発行する株式の数	普通株式 140,000株	発行済株式総数	普通株式 37,076株	保証先	保証債務金額	株SPC	281,208千円	株ナノテックス	156,081千円	株フォトニクスソリューション	55,000千円	株オー・エヌ・シー	50,000千円	計	542,290千円
売掛金	21,930千円																																																										
未収入金	54,813千円																																																										
短期貸付金	28,500千円																																																										
流動資産「その他」	2,453千円																																																										
未払金	8,742千円																																																										
定期預金	154,765千円																																																										
有価証券	1,940千円																																																										
計	156,705千円																																																										
会社が発行する株式の数	普通株式 140,000株																																																										
発行済株式総数	普通株式 37,076株																																																										
保証先	保証債務金額																																																										
株SPC	377,281千円																																																										
株ナノテックス	253,024千円																																																										
計	630,306千円																																																										
売掛金	54,844千円																																																										
未収入金	115,428千円																																																										
流動資産「その他」	2,513千円																																																										
未払金	33,334千円																																																										
定期預金	154,776千円																																																										
有価証券	2,070千円																																																										
計	156,846千円																																																										
会社が発行する株式の数	普通株式 140,000株																																																										
発行済株式総数	普通株式 37,076株																																																										
保証先	保証債務金額																																																										
株SPC	281,208千円																																																										
株ナノテックス	156,081千円																																																										
株フォトニクスソリューション	55,000千円																																																										
株オー・エヌ・シー	50,000千円																																																										
計	542,290千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">19,119千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">80,577千円</td> </tr> </table>	貸貸収入	19,119千円	経営管理料収入	80,577千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">63,530千円</td> </tr> </table>	貸貸収入	2,423千円	経営管理料収入	63,530千円																								
貸貸収入	19,119千円																																
経営管理料収入	80,577千円																																
貸貸収入	2,423千円																																
経営管理料収入	63,530千円																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,672千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,974千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">18,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">20,944千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	役員報酬	55,672千円	給与手当	17,974千円	顧問料	18,184千円	支払手数料	25,756千円	減価償却費	7,231千円	リース料	20,944千円	貸倒引当金繰入額	2,981千円	研究開発費	439千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,879千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,819千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">10,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">17,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,781千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">11,943千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	役員報酬	58,879千円	給与手当	19,819千円	顧問料	10,850千円	支払手数料	17,698千円	減価償却費	1,781千円	リース料	11,943千円	貸倒引当金繰入額	318千円	研究開発費	439千円
役員報酬	55,672千円																																
給与手当	17,974千円																																
顧問料	18,184千円																																
支払手数料	25,756千円																																
減価償却費	7,231千円																																
リース料	20,944千円																																
貸倒引当金繰入額	2,981千円																																
研究開発費	439千円																																
役員報酬	58,879千円																																
給与手当	19,819千円																																
顧問料	10,850千円																																
支払手数料	17,698千円																																
減価償却費	1,781千円																																
リース料	11,943千円																																
貸倒引当金繰入額	318千円																																
研究開発費	439千円																																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	研究開発費	439千円	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	研究開発費	439千円																												
研究開発費	439千円																																
研究開発費	439千円																																
<p>4 製品他勘定振替高の内容は、固定資産への振替234千円と子会社への譲渡18,296千円、製品棚卸差額 50千円であります。</p>	4																																
<p>5 商品他勘定振替高の内容は、子会社への譲渡31,246千円と棚卸資産除却損15,053千円であります。</p>	5 商品他勘定振替高の内容は、子会社への譲渡3,523千円あります。																																
<p>6 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>	建物	6千円	6																														
建物	6千円																																
<p>7 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,775千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,775千円	7																														
工具、器具及び備品	5,775千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	297,500	156,158	141,341	機械装置	297,500	214,941	82,558
工具器具備品	95,499	45,799	49,700	工具器具備品	95,499	63,433	32,066
ソフトウェア	5,200	3,033	2,166	ソフトウェア	5,200	4,073	1,126
合計	398,200	204,991	193,208	合計	398,200	282,448	115,751
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 79,582千円 1年超 126,489千円 合計 206,071千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,171千円 減価償却費相当額 77,456千円 支払利息相当額 12,574千円 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 83,734千円 1年超 42,754千円 合計 126,489千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,171千円 減価償却費相当額 77,456千円 支払利息相当額 8,589千円 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,192千円	6,155千円
固定資産減価償却超過額	218千円	123千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	329千円	318千円
子会社株式否認	10,686千円	3,600千円
営業権売却否認	78,124千円	千円
子会社株式評価損否認	4,069千円	7,711千円
投資有価証券評価損	円	89,229千円
繰越欠損金	345,856千円	208,052千円
その他	39千円	281千円
繰延税金資産計	454,517千円	314,908千円
評価性引当額	454,517千円	314,908千円
繰延税金資産の合計	千円	千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	0.9	0.5
交際費	0.1	0.0
評価性引当金の変動	40.8	39.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.9	1.3

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり純資産額	21,522円11銭	24,430円71銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	3,606円46銭	2,875円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	133,688千円	106,596千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	133,688千円	106,596千円
普通株式の期中平均株式数	37,069株	37,076株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 当期純損失()の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,400株	新株引受権(ストックオプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,376株 新株予約権(ストックオプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,300株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	当社は、平成17年6月24日開催の取締役会決議に基づき、財務基盤の強化を図る目的で下記のとおり、第三者割当増資を実施いたしました。 1 相手会社名 会社名：有限会社ケー・エイチ・キャピタル 増資後資本金：874,512千円 2 払込期日、払込金額 払込期日：平成17年7月13日 払込金額：291,500千円(株式数5,300株を1株55,000円にて発行。) 当該株主の出資比率：12.5% 3 その他 資金の使途：運転資金

2. 役員の異動

該当事項はありません。